

警察官の職務に協力援助した者の災害給付の実施に関する規程

昭和46年8月31日
三重県警察本部告示第1号

改正	昭和50年1月10日三重県警察本部告示第1号	昭和52年7月5日三重県警察本部告示第1号
	昭和56年1月27日三重県警察本部告示第1号	昭和56年6月26日三重県警察本部告示第51号
	昭和57年4月30日三重県警察本部告示第29号	昭和57年12月20日三重県警察本部告示第99号
	昭和61年3月4日三重県警察本部告示第5号	平成元年12月26日三重県警察本部告示第109号
	平成8年8月6日三重県警察本部告示第63号	平成14年3月5日三重県警察本部告示第30号
	平成19年9月28日三重県警察本部告示第119号	平成21年1月30日三重県警察本部告示第11号
	令和5年2月17日三重県警察本部告示第2号	

警察官の職務に協力援助した者の災害給付の実施に関する規程を次のように定める。

警察官の職務に協力援助した者の災害給付の実施に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する条例（昭和29年三重県条例第60号）第4条の規定に基づき、警察官の職務に協力援助した者に対して、県が行う給付の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(災害の認定および通知)

第2条 警察本部長（以下「本部長」という。）は、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律（昭和27年法律第245号。以下「法」という。）第2条に規定する災害が発生した場合には、その災害が協力援助したための災害であるかどうかの認定を行い、そのための災害であると認定したときは、給付を受ける者に対し、災害給付通知書（様式第1）により速やかにその旨を通知するものとする。警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令（昭和27年政令第429号。以下「令」という。）第10条の2第1項後段（令第10条の7第6項において準用する場合を含む。）、第10条の3第1項後段、第10条の4第2号、第12条の2若しくは附則第2条第1項若しくは第2項の規定により給付を受けるべき者が生じた場合又は令第9条第2項の規定の適用を受ける胎児であつた子が出生により遺族給付年金を受ける権利を有する者となつた場合においても、同様とする。

(医療機関等の指定)

第3条 本部長は、法第5条第1項第1号に規定する療養給付を行うため、あらかじめ病院、診療所、薬局又は訪問看護事業者（居宅を訪問することによる療養上の世話又は必要な診療の補助の事業を行う者をいう。以下同じ。）を指定することができる。

(年金以外の給付の支給決定方法)

第4条 傷病給付年金、障害給付年金又は遺族給付年金以外の給付を受けようとする者は、給付の種類に応じ、それぞれ次の各号に定める給付の請求書を本部長に提出するものとする。ただし、第3条の規定により指定された病院、診療所、薬局又は訪問看護事業者において療養を受ける場合の療養の給付については、この限りでない。

- (1) 療養給付請求書（様式第2）
- (2) 障害給付一時金請求書（様式第3）
- (3) 介護給付請求書（様式第3の2）
- (4) 遺族給付一時金請求書（様式第4）
- (5) 葬祭給付請求書（様式第5）
- (6) 未支給の給付請求書（様式第6）

- (7) 休業給付請求書（様式第7）
- 2 介護給付請求書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。ただし、第2回目以後の請求書を提出する場合は、介護を要する状態に変更がないときは、第1号に掲げる書類の添付を、介護に従事した者に変更がないときは、第3号に掲げる書類の添付を、それぞれ省略することができる。
- (1) 常時又は随時介護を要する状態にあることを示す医師等の証明書又はその写し
 - (2) 令第7条の2第2項第1号又は同項第3号の規定の適用を受けようとするときは、介護を受けた年月日及び時間並びに当該介護に要する費用として支出された額を証明できる書類
 - (3) 令第7条の2第2項第2号又は同項第4号の規定の適用を受けようとするときは、親族又はこれに準ずる者から介護を受けたことを認めることができる書類
- 3 遺族給付一時金請求書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。ただし、その請求書の提出前に、当該給付の事由となつた警察官の職務に協力援助したことにより災害を受けた者（以下「協力援助者」という。）の死亡（令第12条の規定により死亡と推定された場合を含む。以下この項及び第6条において同じ。）に係る遺族給付年金の支給が行われていたときは、第1号に掲げる書類の添付を省略することができる。
- (1) 協力援助者の死亡診断書、死体検案書、検死調書その他協力援助者の死亡の事実を証明することができる書類又はその写し
 - (2) 請求者の氏名、本籍及び協力援助者との続柄又は関係に関する市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市にあつては区長又は総合区長とする。以下同じ。）の発行する戸籍の謄本又は抄本その他の証明書
 - (3) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、協力援助者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (4) 遺族給付年金を受けることができる遺族がなく、かつ、請求者に令第10条の5の規定による先順位者がないことを証明することのできる書類
 - (5) 請求者が令第10条の5第1項第2号の規定に該当する者であるときは、協力援助者の死亡の当時その収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (6) 請求者が令第10条の5第1項第3号の規定に該当する者であるときは、協力援助者の死亡の当時主としてその収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
 - (7) 請求者が令第10条の5第3項に規定する遺言又は予告で特に指定された者であるときは、これを証明することのできる書類
- 4 未支給の給付請求書には、次の各号に掲げる書類又は資料を添付するものとする。ただし、請求者が未支給の給付と併せて遺族給付を請求する場合には、当該遺族給付を請求するために提出すべき書類又は資料と同じ書類又は資料については、その添付を省略することができる。
- (1) 死亡受給権者（給付を受ける権利を有する者が死亡した場合における当該死亡した者をいう。以下同じ。）の死亡診断書、死体検案書、検死調書その他死亡受給権者の死亡の事実を証明することのできる書類又はその写し
 - (2) 未支給の給付が遺族給付年金以外の給付であるときは、次に掲げる書類
 - ア 請求者の氏名、本籍及び死亡受給権者との続柄に関する市町村長の発行する戸籍の謄本又は抄本その他の証明書
 - イ 請求者が死亡受給権者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを認めることのできる書類
 - ウ 請求者が、婚姻の届出をしていないが、死亡受給権者の死亡の当時、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を認めることのできる書類
 - (3) 請求者が、配偶者（婚姻の届出をしていないが、死亡受給権者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。）以外の者であるときは、令第12条の2第2項の規定による先順位者がないことを証明することのできる書類
 - (4) 死亡受給権者が第1項又は第6条の規定による請求をしていなかったときは、当該請求を行うこととした場合に必要な書類その他の資料
- 5 本部長は、第1項に規定する給付の請求書を受理した場合には、速やかにこれを審査し、支給に関する決定を行い、請求者に給付決定通知書（様式第8）により通知するものとする。

(療養給付及び休業給付の支給方法)

第5条 本部長は、療養給付として支給する費用及び休業給付については、毎月1回以上支給を行うものとする。

(年金たる給付の支給決定方法)

第6条 傷病給付年金、障害給付年金又は遺族給付年金(以下「年金たる給付」という。)を受けようとする者は、傷病給付年金請求書(様式第8の2)、障害給付年金請求書(様式第9)又は遺族給付年金請求書(様式第10)を本部長に提出するものとする。

2 遺族給付年金請求書には、次の各号に掲げる書類及び資料を添付するものとする。ただし、その請求書の提出前に、当該給付の事由となつた協力援助者の死亡に係る遺族給付年金の支給が行われていたときは、第1号及び第3号に掲げる書類の添付を省略することができる。

- (1) 協力援助者の死亡診断書、死体検案書、検死調書その他協力援助者の死亡の事実を証明することができる書類又はその写し
- (2) 請求者及び請求者以外の遺族給付年金を受けることができる遺族の氏名、本籍及び協力援助者との続柄に関する市町村長の発行する戸籍の謄本又は抄本その他の証明書
- (3) 請求者及び請求者以外の遺族給付年金を受けることができる遺族が協力援助者の死亡の当時その収入によつて生計を維持していた事実を認めることのできる書類
- (4) 請求者又は請求者以外の遺族給付年金を受けることができる遺族が令第9条第1項第4号に規定する状態にある者であるときは、その者が協力援助者の死亡の当時から引き続きその状態にあることを証明することのできる医師の診断書その他の書類及び資料
- (5) 請求者が、婚姻の届出をしていないが、協力援助者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を認めることのできる書類
- (6) 請求者以外の遺族給付年金を受けることができる遺族が請求者と生計を同じくしているときは、その事実を認めることのできる書類

3 本部長は、第1項に規定する請求書を受理した場合には、速やかにこれを審査し、支給に関する決定を行い、請求者に給付決定通知書(様式第8)により通知するものとする。

(金融機関の届出等)

第6条の2 年金たる給付を金融機関で受け取ることを希望する者は、年金受給金融機関届出書(様式第10の2)を本部長に提出するものとする。

2 前項の規定による届出をした者が、届出に係る金融機関を変更する場合には、速やかに、年金受給金融機関変更届出書(様式第10の3)を本部長に提出するものとする。

(年金証書)

第7条 本部長は、年金たる給付の支給に関する通知をするときは、当該給付を受けるべき者に、併せて年金証書(様式第11)を交付するものとする。

2 本部長は、既に交付した年金証書の記載事項(年金の額に係る記載事項を除く。)を変更する必要がある場合には、新たな証書を交付するものとする。

3 年金証書の交付を受けた者は、その証書を亡失し、又は著しく損傷したときは、年金証書再交付請求書(様式第12)に亡失の理由を明らかにすることができる書類を添えて、証書の再交付を本部長に請求することができる。

(障害の程度の変更)

第8条 本部長は、令第6条の2第4項又は令第7条第9項に規定する場合には、新たに行うべき傷病給付又は障害給付に関する決定を行い、速やかに、当該給付を受ける者に傷病給付変更決定通知書(様式第12の2)又は障害給付変更決定通知書(様式第13)により通知するものとする。

2 前項の決定を受けようとする者は、傷病給付変更請求書(様式第13の2)又は障害給付変更請求書(様式第14)を本部長に提出するものとする。

3 前項の傷病給付変更請求書又は障害給付変更請求書には、障害の程度に変更があつた時期及び変更後の傷病等級又は障害等級の決定に必要な医師の診断書その他の書類及び資料を添付するものとする。

(年金たる給付の額の改定の通知)

第9条 本部長は、年金たる給付の額が改定されることとなるときは、当該年金たる給付を受ける者に対し、年金額変更決定通知書(様式第15)により、速やかにその旨を通知するものとする。

(年金たる給付の支給方法)

第10条 削除

(過誤払による返還金債権への充当の通知)

第10条の2 本部長は、令第10条の11の規定により、年金たる給付の過誤払による返還金債権に係る債務の弁済をすべき者に支払うべき給付の支払金の金額を当該過誤払による返還金債権の金額に充当したときは、当該給付を受ける者に速やかに書面でその旨を通知するものとする。

2 前項の通知には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 過誤払による返還金債権に係る年金たる給付の種類及び当該過誤払による返還金債権の金額
- (2) 支払うべき給付の種類、当該給付の支払金の金額及び当該金額のうち(1)の金額に充当した金額

(障害給付年金差額一時金等の支給に関する暫定措置)

第11条 障害給付年金差額一時金、障害給付年金前払一時金又は遺族給付年金前払一時金の支給を受けようとする者は、それぞれ障害給付年金差額一時金請求書(様式第18)、障害給付年金前払一時金請求書(様式第18の2)又は遺族給付年金前払一時金請求書(様式第18の3)を本部長に提出するものとする。

2 障害給付年金差額一時金請求書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 障害給付年金を受ける権利を有する協力援助者の死亡診断書その他その者の死亡を証明する書類又はその写し
- (2) 障害給付年金差額一時金を受ける権利を有する者と障害給付年金を受ける権利を有する協力援助者との続柄に関し市町村長が発行する証明書
- (3) 障害給付年金差額一時金を受ける権利を有する者が令附則第2条第3項第1号に掲げる遺族である場合には、障害給付年金を受ける権利を有する協力援助者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを証明する書類
- (4) 障害給付年金差額一時金を受ける権利を有する者が、婚姻の届出をしていないが、障害給付年金を受ける権利を有する協力援助者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を認めることができる書類
- (5) 障害給付年金差額一時金を受ける権利を有する者が令附則第2条第4項において準用する令第10条の5第3項に規定する遺言又は予告で特に指定された者であるときは、これを証明することができる書類
- (6) 障害給付年金を受ける権利を有する協力援助者が死亡前に第6条の規定による請求をしていなかつたときは、その者が当該請求を行うものとした場合に必要な書類その他の資料

3 本部長は、第1項に規定する請求書を受理した場合には、速やかに、これを審査し、支給に関する決定を行い、請求者に給付決定通知書により通知するものとする。

(障害給付年金等の支給停止終了の通知)

第11条の2 本部長は、令附則第3条第5項の規定による障害給付年金の支給の停止又は令附則第4条第4項において準用する令附則第3条第5項若しくは令附則第8条第3項の規定による遺族給付年金の支給の停止が終了したときは、当該障害給付年金を受ける権利を有する協力援助者又は当該遺族給付年金を受ける権利を有する者に対し、年金支給停止期間満了通知書(様式第19)により、速やかにその旨を通知するものとする。

(遺族給付年金の請求等の代表者)

第12条 遺族給付年金を受ける権利を有する者が2人以上あるときは、これらの者は、そのうち1人を、第6条第1項に規定する請求書の提出及び遺族給付年金の受領についての代表者に選任することができる。

2 遺族給付年金を受ける権利を有する者は、前項の規定により代表者を選任し、又はその代表者を解任したときは、速やかに書面でその旨を本部長に届け出るものとする。この場合には、その代表者を選任し、又は解任したことを証明することのできる書類を添付するものとする。

(所在不明による支給停止の申請等)

第13条 令第10条の3第1項の規定により遺族給付年金の支給の停止を申請する者は、遺族給付年金支給停止申請書(様式第20)を本部長に提出するものとする。

2 令第10条の3第2項の規定により遺族給付年金の支給の停止の解除を申請する者は、遺族給付年

金支給停止解除申請書（様式第21）及び年金証書を本部長に提出するものとする。

3 本部長は、前2項の規定による申請に基づき遺族給付年金の支給を停止し、又は支給の停止を解除したときは、当該申請を行った者に書面でその旨を通知するものとする。

（定期報告等）

第14条 2年以上療養給付を受けている者又は年金たる給付を受けている者は、毎年2月1日から同月末日までの間にその療養若しくは障害の現状又は遺族給付年金の支給額の算定の基礎となる遺族（令附則第8条第1項の規定により遺族給付年金を受けることができることとされた遺族であつて、当該遺族給付年金に係る協力援助者の死亡の時期に応じ、同項の表の下欄に掲げる年齢に達しないものを含む。）の現状に関し、療養・障害現状報告書（様式第22）又は遺族の現状報告書（様式第23）を本部長に提出するものとする。ただし、本部長があらかじめその必要がないと認めて通知した場合は、この限りでない。

第14条の2 療養給付を受けている者で、療養の開始後1年6月を経過した日において、負傷又は疾病が治っていないものは、同日後1月以内に、その療養の現状に関し、前条の療養・障害現状報告書を本部長に提出するものとする。

2 本部長は、前項に規定する者から、必要の都度、同項の報告を求めることができる。

（届出）

第15条 年金たる給付を受けている者は、次に掲げる場合には、速やかに、書面でその旨を本部長に届け出るものとする。

(1) 氏名又は住所を変更したとき。

(2) 傷病給付年金を受けている者にあつては、その者の障害の状態が傷病等級に該当する障害の状態の程度に該当しなくなつたとき。

(3) 障害給付年金を受けている者にあつては、その者の障害が障害等級に該当する障害の程度に該当しなくなつたとき。

(4) 遺族給付年金を受けている者にあつては、次に掲げるとき。

ア 令第10条第4項第2号に該当するに至つたとき。

イ 令第10条の2第1項（同項第1号及び第5号を除く。）の規定により、その者の遺族給付年金を受ける権利が消滅したとき。

ウ その者と生計を同じくしている遺族給付年金を受けることができる遺族（令附則第8条第1項の規定により遺族給付年金を受けることができることとされた遺族であつて、当該遺族給付年金に係る協力援助者の死亡の時期に応じ、同項の表の下欄に掲げる年齢に達しないものを含む。）の数に増減を生じたとき（その遺族に令第10条の2第1項第5号に該当するに至つた者が生じたときを除く。）

2 給付を受ける権利を有する者が死亡した場合には、その者の遺族は、速やかに、書面でその旨を本部長に届け出るものとする。

3 前2項（第1項第1号を除く。）の届出をする場合には、当該書面にその事実を証明することのできる書類その他の資料を添付するものとする。

第15条の2 介護給付を受けている者は、常時介護を要する状態又は随時介護を要する状態のいずれにも該当しなくなつた場合には、その事実を証明する書類を添えて、速やかに、書面でその旨を本部長に届け出るものとする。

（更正決定）

第16条 給付を受けるべき者は、本部長が行つた協力援助をしたための災害の認定、療養の方法、給付金額の決定その他給付の実施について異議のあるときは、次に掲げる事項を記載した給付更正決定申請書（以下「申請書」という。）を本部長に提出して、その更正決定を申請することができる。

(1) 協力援助者の住所、職業、氏名及び生年月日

(2) 協力援助を受けた警察官の所属部署、官職及び氏名

(3) 災害発生の日時及び場所

(4) 給付を行う者の官職及び氏名

(5) 給付に関する通知の要旨及び年月日

(6) 申請の要旨

- (7) 申請の年月日
- (8) 申請者の住所、職業及び氏名
- (9) 申請者が協力援助者以外の者であるときは、その続柄又は関係

2 前項の申請書には、書類、記録その他の決定に必要な資料を添付するものとする。

第17条 本部長は、前条に規定する申請があつたときは、その内容を審査し、決定の結果を書面で申請者に通知するものとする。

2 決定書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 決定
- (1) 請求の要旨
- (1) 決定の理由

附 則

この規程は、公布の日から施行し、昭和46年4月1日から適用する。

附 則 〔昭和50年1月10日 三重県警察本部告示第1号〕

この告示は、公表の日から施行し、昭和49年11月21日から適用する。

附 則 〔昭和52年7月5日 三重県警察本部告示第1号〕

この告示は、公示の日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

附 則 〔昭和56年1月27日 三重県警察本部告示第1号〕

この告示は、公表の日から施行し、昭和55年11月1日から適用する。

附 則 〔昭和56年6月26日 三重県警察本部告示第51号〕

この告示は、昭和56年9月1日から施行する。

附 則 〔昭和57年4月30日 三重県警察本部告示第29号〕

この告示は、公表の日から施行する。

附 則 〔昭和57年12月20日 三重県警察本部告示第99号〕

この告示は、公表の日から施行する。

附 則 〔昭和61年3月4日 三重県警察本部告示第5号〕

1 この告示は、公表の日から施行する。

2 改正後の警察官に協力援助した者の災害給付の実施に関する告示の規定は、昭和60年10月1日以後に死亡した協力援助者の遺族について適用し、同日前に死亡した協力援助者の遺族については、なお従前の例による。

附 則 〔平成元年12月26日 三重県警察本部告示第109号〕

1 この告示は、平成2年1月1日から施行する。

2 この告示の施行の際現に改正前の警察官の職務に協力援助した者の災害給付の実施に関する規程の規定に基づき作成されている用紙は、この告示の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

附 則 〔平成8年8月6日 三重県警察本部告示第63号〕

この告示は、公表の日から施行し、平成8年4月1日から適用する。ただし、様式第11の改正規定中、支払期日に係る部分については、平成8年8月1日から適用する。

附 則 〔平成14年3月5日 三重県警察本部告示第30号〕

1 この告示は、公布の日から施行する。

2 この告示による改正前の警察官の職務に協力援助した者の災害給付の実施に関する規程に規定する様式による書面については、改正後の警察官の職務に協力援助した者の災害給付の実施に関する規程に規定する様式にかかわらず、当分の間、所用の調整をしてこれを使用することができる。

附 則 〔平成19年9月28日 三重県警察本部告示第119号〕

1 この告示は、公布の日から施行する。ただし、第6条の2の改正規定並びに様式第10条の2及び様式第10の3の改正規定は、平成19年10月1日から施行する。

2 この告示（前項ただし書に規定する改正規定を除く。）による改正後の警察官の職務に協力援助した者の災害給付の実施に関する規程の規定は、平成18年4月1日から適用する。

附 則 〔平成21年1月30日 三重県警察本部告示第11号〕

この告示は、公布の日から施行し、平成20年10月1日から適用する。

附 則 〔令和5年2月17日 三重県警察本部告示第2号〕

この告示は、公表の日から施行する。

(様式省略)